

参考資料

- 参考資料1 草津市における経済構造分析と経済波及効果分析に関する研究会..... 27
- 参考資料2 地域経済分析システム 地域経済循環分析(簡易解説書)pp. 12-15..... 29
- 参考資料3 草津市 地域経済循環図 2010(平成22)年..... 33
- 参考資料4 地域経済分析システム 操作マニュアル 地域経済循環マップp. 47.... 34
- 参考資料5 草津市 全産業花火図 従業者数 2014(平成26)年..... 35
- 参考資料6 2014(平成26)年全国消費実態調査概要..... 36
- 参考資料7 2014(平成26)年全国消費実態調査 滋賀県内経済圏・調査世帯数..... 37
- 参考資料8 2014(平成26)年全国消費実態調査 滋賀県経済圏(全体) 二人以上世帯
世帯主年齢階級別 世帯当たり一カ月平均消費支出..... 38
- 参考資料9 2014(平成26)年全国消費実態調査 滋賀県経済圏A(大津・高島) 二人以上世帯
世帯主年齢階級別 世帯当たり一カ月平均消費支出..... 39
- 参考資料10 2014(平成26)年全国消費実態調査 滋賀県経済圏B(南部) 二人以上世帯
世帯主年齢階級別 世帯当たり一カ月平均消費支出..... 40
- 参考資料11 2014(平成26)年全国消費実態調査 滋賀県経済圏C(甲賀・東近江) 二人以上世帯
世帯主年齢階級別 世帯当たり一カ月平均消費支出..... 41
- 参考資料12 2014(平成26)年全国消費実態調査 滋賀県経済圏D(湖東・湖北) 二人以上世帯
世帯主年齢階級別 世帯当たり一カ月平均消費支出..... 42
- 参考資料13 2014(平成26)年全国消費実態調査 都道府県別 二人以上世帯 他の都道府県での購入割合..... 43
- 参考資料14 2014(平成26)年全国消費実態調査 滋賀県 二人以上世帯 品目及び購入地域別
世帯当たり一カ月消費支出..... 43
- 参考資料15 「草津市における経済構造・経済波及効果分析業務」成果報告書..... 44

参考資料1 草津市における経済構造分析と経済波及効果分析に関する研究会

(1) 目的

各産業支援団体で構成した研究会における総務省統計等の活用や、今回独自に実施した「平成27年草津市サービス業市外売上率調査」についての議論をもとに、草津市における経済構造分析と、それを踏まえた経済波及効果分析への提言を行う。

(2) 設置期間

2016(平成28)年6月から2017(平成29)年3月まで

(3) 開催実績

第1回 6月30日(金)9時00分から10時30分 (立命館大学びわこ・くさつキャンパス アクロスウイング 7階 第一研究会室)

話題提供者：立命館大学 経済学部 准教授 橋本貴彦 氏

テーマ：平成27年草津市サービス業市外売上率調査について

第2回 9月30日(金)14時00分から16時00分 (草津未来研究所役員室)

話題提供者：立命館大学 経済学部 准教授 橋本貴彦 氏

テーマ：調査経過報告と波及効果測定手法について

第3回 12月2日(金)15時00分から17時00分 (草津未来研究所役員室)

話題提供者：立命館大学 経済学部 准教授 橋本貴彦 氏

テーマ：調査結果報告と波及効果測定事例について

(4) 開催方法

2014(平成26)年経済センサス-基礎調査 調査票情報を取得して、今回独自調査を実施した「平成27年草津市サービス業市外売上率調査」について、調査設計から回収経過・分析結果等を、調査・分析の受託者である立命館大学経済学部 准教授 橋本貴彦 氏より話題提供いただき、その後意見交換。

(5)メンバー

○産業関係

志賀 文昭 株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 主席研究員
長山 真由美 株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 課長代理兼研究員
久木 宏 草津商工会議所 総務課 課長補佐
高橋 貴至 草津商工会議所 中小企業相談所 業務指導課
初田 翔 草津商工会議所 中小企業相談所 業務指導課
三宅 裕之 独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部

○行政関係

鈴木 悦造 滋賀県県民生活部 統計課分析係 主幹兼係長
高崎 友介 滋賀県県民生活部 統計課分析係 主事
中井 康雄 草津市総合政策部 企画調整課 主任
仲 敦子 草津市環境経済部 商工観光労政課 主任

○事務局

山本 憲一 草津市総合政策部 草津未来研究所 副所長
相井 義博 草津市総合政策部 草津未来研究所 主任研究員
岡安 誠 草津市総合政策部 草津未来研究所 研究員(主担当)

7. 地域経済循環分析用データについて

(1) はじめに

今回の地域経済循環分析は、まち・ひと・しごと創生本部が、環境省が開発（株）日本政策投資銀行グループの（株）価値総合研究所が地域経済循環分析 DBJ 有識者検討会を経て作成）した、我が国の全ての市町村の地域産業連関表及び地域経済計算の提供を受けて行ったものです。

地方公共団体等は、（株）価値総合研究所のデータ提供ホームページ（<http://www.vmi.co.jp/reca/>）から申請書を入手し、所定の手続きを経たうえで、今回の地域経済循環分析で利用した地域経済循環分析用データの提供を受けることができます。

ここでは、利用しているデータについて説明します。

(2) 地域経済計算：人ベースの統計

地域経済計算は「人ベース」の経済統計であり、1人の会社員を考えると、居住地で暮らしていて、勤務地に通勤し、勤務地で給与を得て、それを自宅のある居住地に持ち帰り、居住地などで支出します。このように個人ベースの経済活動を集計したものが「地域経済計算」です。

この地域経済計算は、下図のように生産、分配、支出の3つの側面を把握するとともに、地域が生産地（勤務地）と消費地（居住地）の両面を把握することが可能となります。

この地域経済計算は、国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村の2010年時点のデータを統一的な方法で作成しています。国民経済計算のGDPを全国に按分する方法を採用しているため、市町村のGRP（付加価値）の総和が我が国のGDP（付加価値）と整合し、市町村の移輸出の総和が我が国の貿易収支と整合しています。

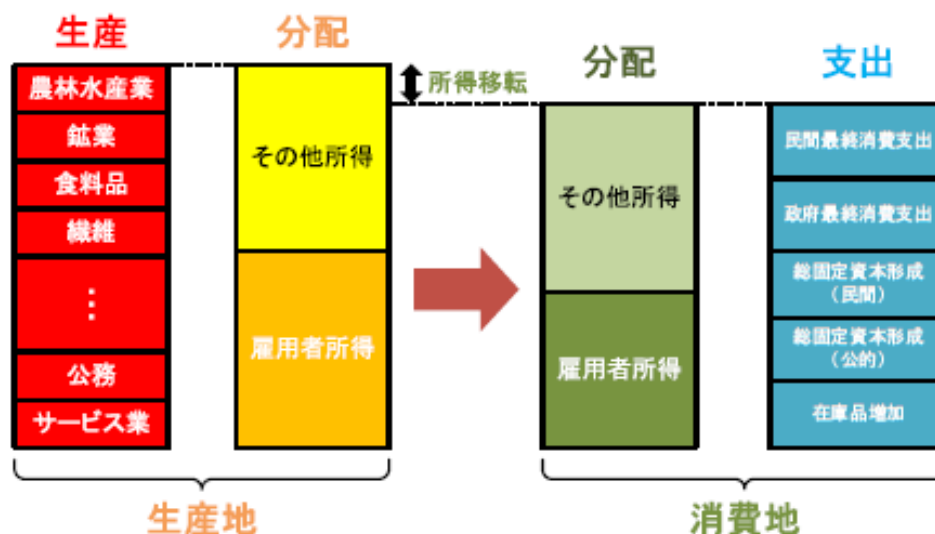


図 11 地域経済計算のイメージ

(3) 地域産業連関表：土地ベースの統計

現在、独自に詳細な産業連関表を作成している市町村もありますが、本データは全国の全ての市町村の産業連関表を統一的な方法で作成しています。

この地域産業連関表は、市町村単位で生産、分配、支出の3面等価が成立しており、地域内で活動した額が計上されています。つまり、地域内で生産された付加価値、地域内で働いている雇用者の給与、そして、地域内で消費や投資などの支出を行っている額を示しており、土地ベースの統計になります。

この地域産業連関表は、先述の地域経済計算に加え、国勢調査、経済センサス、都道府県産業連関表などを用いて、全国の市町村の2010年時点のデータを統一的な方法で作成しています。この地域産業連関表も、地域経済計算と同様に、市町村の付加価値の総和が我が国のGDPと整合していること、市町村の移出入が我が国の貿易収支と整合しています。また、市町村単位の付加価値が地域経済計算と整合しています。

供給部門 (売り手)	需要部門 (買い手)	中間需要					最終需要							移輸出 (移出)移輸入	域内生産額	
		農林水産業	鉱業	食料品	...	公務	サービス業	家計外消費支出(対外)	家計外消費支出(対内)	一般消費	一般政府	一般民間	形質(公的)			形質(私的)
中間投入	農林水産業	中間投入					最終需要							移輸出	移輸入	域内生産額
	鉱業															
	食料品															
	⋮															
	公務															
サービス業	粗付加価値															
粗付加価値	家計外消費支出(行)	粗付加価値														域内生産額
	雇用者所得															
	その他所得															
域内生産額		域内生産額														

図 12 地域産業連関表のイメージ

(4) 分析の考え方の特徴：我が国で初めての取り組み

地域経済循環分析は、上記の人ベースの経済活動を示す地域経済計算と土地ベースで経済活動を示す地域産業連関表の 2 つの統計を用いて分析しています。このような分析を行うことで、地域におけるお金の流入流出を把握することが可能となります。このような統一的な 2 つの地域経済の統計を作成することは、我が国では初めてのことであり、2 つの統計を用いて地域経済のお金の流入流出を分析することも、我が国初の試みです。

(5) 産業分類について：地域経済計算、地域産業連関表で共通

地域経済循環分析用データの産業分類は下表のとおりであり、地域経済計算、地域産業連関表で共通の産業分類となっています。

No	本データベースの産業分類		県民経済計算の産業分類	
			中分類	小分類
1	農林水産業		農林水産業	農業 林業 水産業
2	鉱業		鉱業	鉱業
3	製造業	食料品	食料品	食料品
4		繊維	繊維	繊維
5		パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙
6		化学	化学	化学
7		石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油・石炭製品
8		窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品
9		一次金属	一次金属	鉄鋼 非鉄金属
10		金属製品	金属製品	金属製品
11		一般機械	一般機械	一般機械

12		電気機械	電気機械	電気機械	
13		輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械	
14		その他の製造業	その他の製造業	精密機械	
				衣服・身回品	
				製材・木製品	
				家具	
				印刷	
				皮革・皮革製品	
				ゴム製品	
				その他の製造業	
15	建設業	建設業	建設業	建設業	
16	電気・ガス・水道業	電気・ガス・水道業	電気業	ガス・水道・熱供給業	
17	卸売・小売業	卸売・小売業	卸売業	小売業	
18	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	
19	不動産業	不動産業	住宅賃貸業	その他の不動産業	
20	運輸・通信業	運輸業	運輸業	通信業	
			情報通信業	放送業	情報サービス・映像文字情報制作業
21	公務	公務	公務	公務	
22	サービス業	サービス業	公共サービス	対事業所サービス	
				対個人サービス	

地域経済循環図

地域経済循環率
119.8%

2010年

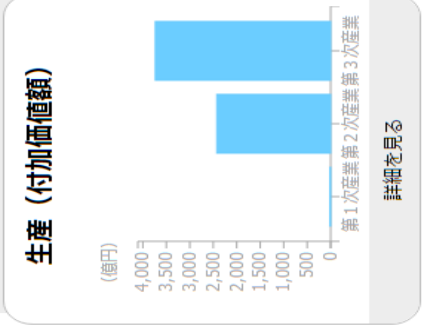
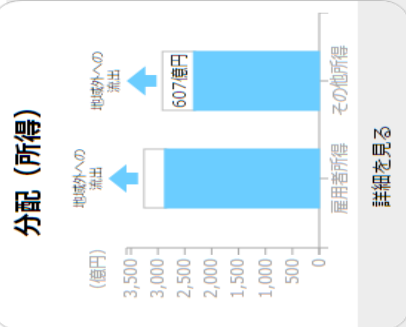
指定地域：滋賀県草津市

表示レベルを指定する

● 都道府県単位で表示する

● 市区町村単位で表示する

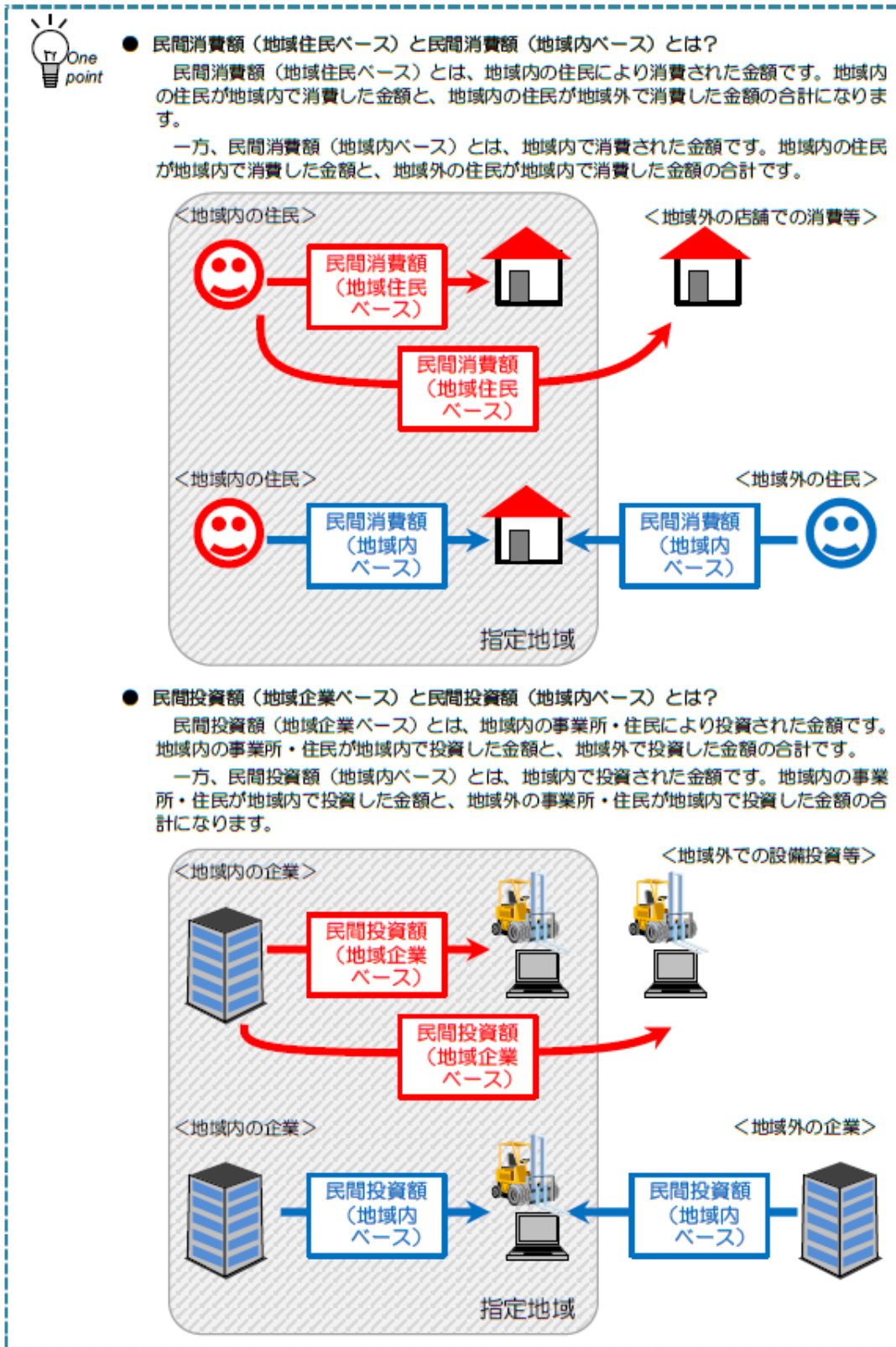
簡易解説をダウンロード

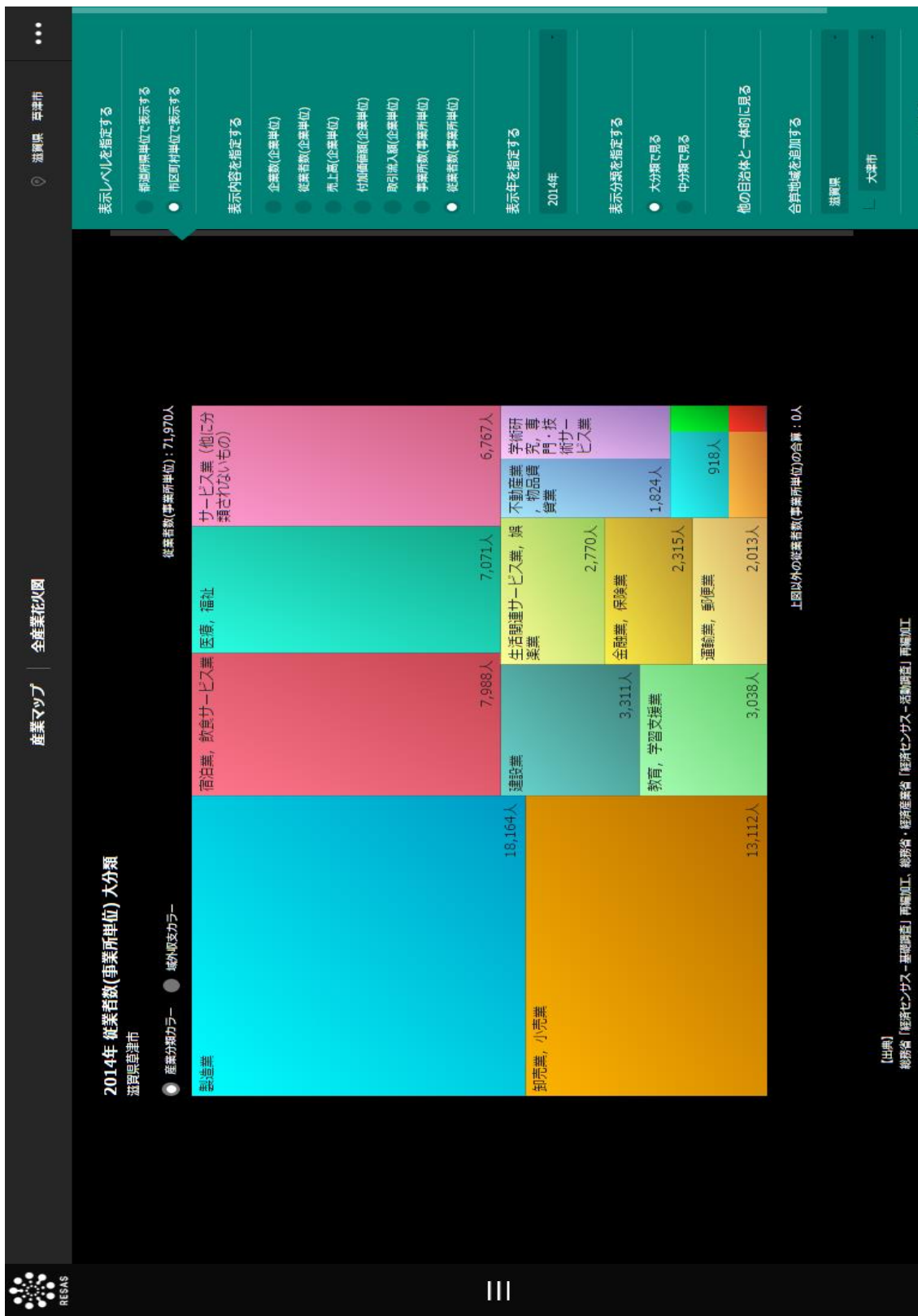


【出典】環境省「地域産業循環図表」、「地域経済循環図表」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）委託作成）

【注記】本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。
<http://www.vmi.co.jp/eca/>

出所：地域経済分析システムより草津未来研究所編集





出所：地域経済分析システムより草津未来研究所編集

参考資料 6 2014(平成 26)年全国消費実態調査概要

平成26年全国消費実態調査の概要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年（1959年）の第1回調査以来5年ごとに実施しており、今回は12回目の調査である。

2 調査の期間

調査は、平成26年9月、10月及び11月の3か月間について実施した。
ただし、単身世帯については、10月及び11月の2か月間とした。

3 調査の対象

全国の全ての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯(学生、社会施設の入所者、病院の入院者等は除く。)を対象として調査した。

4 調査市町村

市については平成26年1月1日現在の全ての市（791市。東京都区部は1市とみなす。）を調査市とし、町村については平成26年1月1日現在の929町村から212町村を選定した。

5 調査対象の選定

調査対象は、調査市町村の中から合計4,696調査単位区（1調査単位区は平成22年国勢調査の近接する2調査区）を選定し、二人以上の世帯は各調査単位区の中から11世帯を系統抽出し、全国で51,656世帯を、単身世帯は全調査単位区の中から合計4,696世帯を調査した。

6 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日	
		二人以上の世帯	単身世帯
家計簿 A	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出	9月、10月の2か月間	10月の1か月間
家計簿 B	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出 購入地域 購入先	11月の1か月間	
世帯票	世帯、世帯員及び住宅（設備に関する事項を含む）・宅地に関する事項	9月1日現在	10月1日現在
耐久財等調査票	主要耐久消費財（約30品目）に関する事項	10月末日	
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	11月末日	

出所：平成 26 年全国消費実態調査結果 総務省統計局(2016)

調査市区町村別調査世帯数

Number of Households Surveyed by Cities, Wards, Towns and Villages

都市階級符号 Code for city groups	地方区分符号 Code for districts
大都市 … 1 … Major cities	北海道 … 1 … Hokkaido
中都市 … 2 … Middle cities	東北 … 2 … Tohoku
小都市A … 3 … Small cities A	関東 … 3 … Kanto
小都市B … 4 … Small cities B	北陸 … 4 … Hokuriku
町 村 … 5 … Towns & villages	東海 … 5 … Tokai
	近畿 … 6 … Kinki
県庁所在市符号 Code for cities with prefectural government	中国 … 7 … Chugoku
県庁所在市 … 1 … Cities with prefectural government	四国 … 8 … Shikoku
以外 … 0 … Others	九州 … 9 … Kyushu
	沖縄 … 10 … Okinawa
市部・郡部の別符号 Code for all cities all suburban districts	県内経済圏符号 Code for economic regions within pref.
市部 … 1 … Cities	A~I
郡部 … 2 … Towns & villages	

調査市区町村 Cities, Wards, Towns and Villages Surveyed	都市階級符号 Code for city groups	地方区分符号 Code for districts	県庁所在市符号 Code for cities with prefectural government	市部・郡部の別符号 Code for all cities all suburban districts	県内経済圏符号 Code for economic regions within pref.	調査世帯数 Number of Households surveyed	
						二人以上 Two-or-more-person	単身 One-person
25 滋 賀 県 Shiga-ken							
(1) 大 津 市 Otsu-shi	2	06	1	1	A	220	20
(2) 彦 根 市 Hikone-shi	3	06	0	1	D	44	4
(3) 長 浜 市 Nagahama-shi	3	06	0	1	D	55	5
(4) 近 江 八 幡 市 Omihachiman-shi	3	06	0	1	C	44	4
(5) 草 津 市 Kusatsu-shi	3	06	0	1	B	55	5
(6) 守 山 市 Moriyama-shi	3	06	0	1	B	33	3
(7) 栗 東 市 Ritto-shi	3	06	0	1	B	33	3
(8) 甲 賀 市 Koka-shi	3	06	0	1	C	44	4
(9) 野 洲 市 Yasu-shi	4	06	0	1	B	33	3
(10) 湖 南 市 Konan-shi	3	06	0	1	C	33	3
(11) 高 島 市 Takashima-shi	3	06	0	1	A	33	3
(12) 東 近 江 市 Higashiomi-shi	3	06	0	1	C	44	4
(13) 米 原 市 Maibara-shi	4	06	0	1	D	22	2
(14) 豊 郷 町 Toyosato-cho	5	06	0	2	D	22	2

出所：政府統計の総合窓口(e-Stat)より草津未来研究所編集